

26. A県における母子支援活動の連携・協働に関する実態

¹⁾ 助産学専攻科, ²⁾ 看護学部
 和田佳子^{1) 2)}, 宮本和子²⁾, 熊倉みつ子²⁾

【目的】県内の母子支援における保健医療職の連携・協働の実態について把握する。

【方法】県内の市町村・病院の産科・産科診療所・助産所・助産師会に所属する, 医師・保健師・助産師・看護師を対象に, 平成21年12月～平成22年2月に, 母子支援活動の現状と連携・協働に関する自己記入式質問紙を郵送法にて配布し回収した。分析は χ^2 検定による有意差の検討を行った。倫理的配慮として, 研究の任意性と撤回の自由, 対象者の利益と不利益, 個人情報保護を文章で説明し, 質問紙の返送を持って同意を得たものとした。

【結果】各施設に質問紙を複数枚送付し, 返送された回答数は156名, 回答率は26.9%であった。母子支援活動で連携・協働が「ある」と回答した者は70.8%であり, その相手として, 保健師(35.7%), 内容は, 連絡票(36.7%)が最も多かった。 χ^2 検定の結果, 助産師・医師・看護師を連携相手とするかどうかでは有意差が認められ, 保健師がすべての職種を連携相手としてより高い割合で挙げていた。課題では連携不足や情報不足等, 改善点としては連携, 情報交換, 直接話すなどが挙げられた。連携・協働の困難な理由として, 今の業務で手一杯, 何かを一緒にやるきっかけが不足している事, 解決のために必要な事としては, 人手や予算の問題であった。連携・協働の可能性としては, 家庭訪問, 育児相談, 母親学級, 乳房相談等が挙げられていた。

【考察】課題は連携・協働の不足や各職種間の理解上の問題であり, 改善点として職種間の連携や関係性の向上が必要と考えられた。連携・協働が困難としている面もあるが, 現在実施中の業務の中に可能性があることが示唆された。

【結論】より一層の各職種間との連携・協働の必要性を感じていることが明らかになった。

【謝辞】本研究は科研費(21659523)の助成を受けたものである。

27. 小児科遺伝外来開設後の他科からの成人期遺伝相談の依頼状況と今後の展望

越谷病院小児科

坂爪 悟, 城戸康宏, 永井敏郎

【はじめに】獨協医科大学越谷病院小児科では2009年4月より, 遺伝外来を開設している。成人を含む遺伝性疾患に対応する必要性があり, 今までの診療状況を提示し, 今後の遺伝医学診療のモデルを提案する。

【受診状況】2009年4月より2011年10月まで, 50件の依頼を他科・院外からの受けた。診療科別; 院内; 産婦人科24件, 泌尿器科20件, 整形外科2件, 脳神経外科1件, 神経内科1件 院外; 他大学小児泌尿器科2件: 受診内容; 羊水検査について; 19件, 高齢妊娠3件, トリプルマーカ-1件, 胎児異常; 3件, 次世代再発, 次回妊娠再発; 2件, 染色体保因者; 8件, 多因子遺伝病; 1件, 成人ターナー症候群; 1件, フォンヒッペルリンドウ病; 1件, 神経管閉鎖不全成人; 1件, アンドロゲン不応症; 1件

【課題】本院の医療レベルが高まるにつれ, 基礎疾患を持った患者が増加している。また, そこには一定の遺伝性疾患があり, 遺伝医学に基盤をおいた横断的医療サポートが望ましい。外来での診療時間は限られるために, きめ細かなスタッフ間での事前の情報収集と診療結果を今後の医療に生かすためのシステム作りが不可欠である。すでに他科・他職種診療の必要性見られる疾患は多く, マルファン症候群, 神経線維腫症1型, 多発性のう胞腎などは主診療科だけでなく院内多くの部門の関わりが必須である。遺伝カウンセリングは重要であるが, 同等に, 疾患のリスクを包括的に勘案し, 病院機能の有効的な活用を促進する遺伝診療部門の必要性を痛感する。

【遺伝医学診療モデル】診療の流れとして, 主科主治医, 以降“主治医”と遺伝専門医の協力が必要である。主治医から遺伝専門医が依頼を受けた段階で, 診療前の打ち合わせを行う。概ね診療プランを作成し遺伝専門医が患者とともに疾患の理解を促し, 全人的な医療が受けられるようにアレンジを行う。またここで専任看護師や遺伝カウンセラーなどがいれば, 患者の意をくんだ無理のない診療につなげることがより円滑になる。